

事務連絡
令和元年6月4日

関係団体所属長 殿

厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室

高齢者支援課

振興課

老人保健課

経済構造実態調査の実施に関する周知・協力について（依頼）

平素より、厚生労働行政の推進に御理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、別添1のとおり令和元年5月9日付け総統経第3号及び20190422 統第3号「経済構造実態調査への協力について（依頼）」をもって、総務大臣及び経済産業大臣から厚生労働大臣あてに調査への周知・協力依頼がありました。

経済構造実態調査（以下「当該調査」という。）は、既存の統計調査（商業統計調査、特定サービス産業実態調査及びサービス産業動向調査（拡大調査））を統合・再編し創設された調査で、製造業及びサービス産業における付加価値の構造を明らかにするため、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として本年初めて実施し、以降、毎年6月1日を期日として、企業・事業所や団体を対象として実施するものであり、国民経済計算（特にGDP統計）の精度向上などが期待されています。

つきましては、調査のより円滑な実施に向け、当該調査への協力及び貴会会員へ御周知いただきますようお願い申し上げます。

なお、当該調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者（独立行政法人統計センター又は民間事業者）が企業・事業所、団体に対し調査票を郵送し、オンライン又は郵送により回収する方式で実施されます。調査の概要等につきましては、別添2及び別添3をご参照ください。

(別記)

公益社団法人	全国老人保健施設協会
一般社団法人	日本慢性期医療協会
公益社団法人	日本看護協会
公益財団法人	日本訪問看護財団
一般社団法人	全国訪問看護事業協会
一般社団法人	全国デイ・ケア協会
一般社団法人	日本訪問リハビリテーション協会
一般社団法人	日本リハビリテーション病院・施設協会
一般社団法人	日本言語聴覚士協会
一般社団法人	日本作業療法士協会
公益社団法人	日本理学療法士協会